

平成27年12月15日

各 位

会社名 株式会社ダブルスタンダード  
代表者名 代表取締役 清水 康裕  
(コード番号：3925 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役 亀田 雅博  
(TEL. 03-5413-3747)

### 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成27年12月15日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

なお、当社の平成28年3月期（平成27年4月1日から平成28年3月31日）における当社の連結業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期 (予想)			平成28年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成27年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上高比率		対売上高比率
売上高	848	100.0	62.7	450	100.0	521	100.0
営業利益	249	29.4	66.9	145	32.2	149	28.7
経常利益	227	26.8	35.8	146	32.6	167	32.1
当期(四半期) 純利益	143	16.9	21.1	93	20.8	118	22.7
1株当たり 当期(四半期)純利益	58.61円			43.17円		61.49円	
1株当たり 配当金	—			—		—	

- (注) 1. 平成28年3月期(予想)及び平成28年3月期第2四半期累計期間(予想)の当期(四半期)純利益の各項目については親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益に読み替える。
2. 平成27年9月1日付で普通株式1株につき5,000株の分割を行っております。上記では、平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。
3. 平成27年3月期(実績)及び平成28年3月期第2四半期累計期間(実績)、平成28年3月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行株式数により算出しております。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

## 【平成28年3月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループが属する情報サービス業界を取り巻く環境としては、国内企業のIT関連投資が堅調に推移しており、特に最近ではビッグデータの活用や情報セキュリティ強化、ITインフラ整備など、高い成長率が見込まれる分野への戦略的な投資意欲が高まっています。

加えて、平成32年に開催される東京オリンピックに向けた情報設備投資計画が進んでおり、当面のIT需要は増加の一途をたどるものと予測されます。

当社グループにおきましては、ストック報酬型のビッグデータ関連事業及びビッグデータ関連技術を活用したサービス企画開発事業を軸に、新規顧客開拓ならびに既存サービスの提供、既存顧客へのアップセルならびに新規サービス受注に努めてきた結果、両事業ともに順調に受注件数を伸ばすことができ、売上高の増加に寄与しております。

このような状況の下、平成28年3月期連結業績につきましては、当社グループの連結売上高を848百万円(対前期増加率62.7%)、連結営業利益を249百万円(対前期増加率66.9%)、連結経常利益を227百万円(対前期増加率35.8%)、連結当期純利益を143百万円(対前期増加率21.1%)と予想しております。

(売上高)

当社グループでは、ビッグデータ関連事業とビッグデータ関連技術を活用したサービス企画開発事業を事業の軸としております。両事業とも受託業務を主に「ストック報酬型」「非ストック報酬型」に区分けしております。

「ストック報酬型」とは、当社グループが継続的に顧客企業に対しサービスを提供し収益を得るものであり、「非ストック報酬型」とは、「ストック報酬型」以外のサービス提供でありスポットの売上になるものです。「ストック報酬型」は、継続案件及び新規案件に、「非ストック報酬型」は新規案件に区分けして業績予想を行っております。

継続案件におきましては、本業績予想立案時(2015年8月)の実績を基に、前期の案件継続率や本業績予想立案時の継続案件のオプション等に係る商談中案件数及び過去3年間の商談契約獲得実績を勘案して売上高を予想しております。

新規案件におきましては、本業績予想立案時に受注が確定している案件及び本業績予想立案時において、進行中の商談状況を確認し、その中で受注獲得の見込みがたっている案件を取込んでおります。

(ビッグデータ関連事業)

第2四半期までの進捗状況につきましては、ストック報酬型が、昨年度からの継続案件において引続き96.77%継続をしており、既存顧客へのアップセルにより平均案件単価も前年同期比93.1%増となっております。新規獲得案件数につきましても、新規顧客獲得及び

既存顧客へのクロスセルにより前年比38.5%増となっております。また、非ストック報酬型におきましては、新規顧客獲得及び既存顧客へのクロスセルにより新規獲得案件数が前年同期比57.1%増であり、ビッグデータ関連事業の売上高は259百万円（前年同期比228.7%増、計画進捗率52.6%）となっております。第3四半期及び第4四半期の見込みにつきましても同様の傾向が継続することを見込むことから、平成28年3月期における売上高は492百万円（前期比213.9%増）を見込んでおります。

（サービス企画開発事業）

第2四半期までの進捗状況につきましては、ストック報酬型が、昨年度からの継続案件において引続き100%継続をしており、平均案件単価も前年同期比6.7%増となっております。新規獲得案件数につきましても、新規顧客獲得及び既存顧客へのクロスセルにより前年比27.3%増となっております。また、非ストック報酬型におきましては、新規顧客獲得及び既存顧客へのクロスセルにより新規獲得案件数が前年同期比54.5%増であり、サービス企画開発事業の売上高は191百万円（前年同期比200.6%増、計画進捗率53.8%）となっております。第3四半期及び第4四半期の見込みにつきましても同様の傾向が継続することを前提とし、平成28年3月期における連結売上高は355百万円（前期比122.0%増）を見込んでおります。

以上の結果、「ビッグデータ関連事業」の連結売上高は492百万円（前期比213.9%増）、「サービス企画開発事業」の連結売上高は355百万円（前期比122.0%増）を見込んでおります。

（売上原価、売上総利益）

売上原価は主に通信関係費、外注委託費、労務費で構成されております。業務の拡大による増員に伴う内製業務担当の直接人件費の増加（対前年度末で7名増加予定）を見込んでいくことや、売上拡大に伴う通信関係費の増加（対前年比105.4%増）及び外注委託費の増加（対前年比133.6%増）が見込まれるため、対前期比155.0%増の325百万円を見込んでおります。なお、通信関係費については、主に「ストック報酬型」の売上原価のため、過去実績を基に見積もっております。外注委託費については、過去実績及び外注先の見積によって予想しております。

以上の結果、連結売上総利益は523百万円（対前年比168.2%増）を見込んでおります。

（販管費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は主に、人件費及び地代家賃、支払報酬等で構成されております。勘定科目ごとに発生した実績値を基に積み上げることにより決定しております。

平成27年3月期の実績値と比較して、事業拡大に伴う人員数の増加（対前期年度末で15名増加予定）による人件費及び本社事務所の増床による地代家賃が増加しており、販管費合計では273百万円（対前期比168.4%増）を見込んでおります。

この結果、連結営業利益は249百万円（対前期比166.9%）を見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

営業外損益は、過去実績を基に算出しており、営業外利益は0.7百万円、営業外費用は22百万円を見込んでおります。

営業外費用は、平成27年3月期には発生していない上場申請関連費用を計上し、前期より大幅に増加する見込みです。

この結果、連結経常利益は227百万円（前期比135.8%）を見込んでおります。

(当期純利益)

法人税等につきましては、平成27年3月期実績と比較して大きな税率の変動はないもの見込んでおります。

以上の結果、連結当期純利益は143百万円（前期比121.1%増）を見込んでおります。

以上

本資料に記載されている当社の業績予想は、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月15日

上場会社名 株式会社ダブルスタンダード 上場取引所 東  
 コード番号 3925 URL http://www.double-std.com/  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)清水 康裕  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)亀田 雅博 (TEL)03(5413)3747  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	450	—	145	—	146	—	93	—
27年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 93百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	43.17	—
27年3月期第2四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	551	328	59.4
27年3月期	367	218	59.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 327百万円 27年3月期 217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	848	162	249	166	227	135	143	121	74.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	2,715,000株	27年3月期	385株
----------	------------	--------	------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	0株	27年3月期	0株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	2,175,383株	27年3月期2Q	385株
----------	------------	----------	------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策等により企業業績の回復や雇用環境の改善が続く中で、個人消費の緩やかな持ち直しやインバウンド需要の拡大等を背景とした回復基調が続いております。しかしながら、今後の景気動向については、ギリシャ財政危機に端を発するEU圏の経済情勢不安や中国経済の減速懸念等により、不透明な状況となっております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、昨年度に引き続き、製造業を中心とした国内企業の情報設備投資が堅調に推移しております。ビッグデータの活用や情報セキュリティ強化、ITインフラ整備といった、ビジネスを「成長」「変革」させるための戦略的な投資に加えて、2015年10月から施行されるマイナンバー制度や、2020年に開催される東京オリンピックに向けた情報設備投資が当面のIT需要を牽引するものと予測されます。

このような経営環境において、当社グループは当会計年度より中期事業計画として3カ年計画を打ち出し、大手企業に比肩する企業基盤づくりを完遂させるべく、ビッグデータ関連事業及び技術を活用したサービス企画開発業を中心に新規顧客開拓ならびに既存事業の拡大に注力して参りました。

業績につきましては、ビッグデータ関連事業における競合分析用データ提供及びレコード最適化システムを活用したデータ生成提供新規案件の獲得及び新規顧客の獲得ならびに既存案件の拡大、サービス企画開発事業におけるビッグデータ活用型新規サービス開発案件の新規獲得及び既存案件の安定稼働により、売上高450,602千円、営業利益145,141千円、経常利益146,692千円、親会社株主に帰属する四半期純利益93,913千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (財政状態に関する分析)

## (流動資産)

流動資産につきましては、前連結会計年度末より159,426千円増加し、461,936千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加106,442千円、業容の拡大による売掛金の増加39,801千円によるものであります。

## (固定資産)

固定資産につきましては、前連結会計年度末より25,195千円増加し、89,774千円となりました。これは主に、サーバー設備構築による建設仮勘定の計上30,844千円があった一方、ソフトウェアの減少4,976千円によるものであります。

## (流動負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度末より74,908千円増加し、223,249千円となりました。これは主に、取引形態の多様化による前受金の増加50,038千円、未払消費税の増加13,559千円、未払法人税の増加9,546千円によるものであります。

## (純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度より109,713千円増加し、328,461千円となりました。これは主に、利益剰余金が93,913千円増加したことによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ106,442千円増加し、345,339千円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は121,727千円となりました。主な増加要因としては、税金等調整前四半期純利益146,692千円、前受金の増加額50,038千円によります。これに対して主な減少要因としては、売上債権の増加額



39,801千円、法人税等の支払額43,901千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は31,084千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出31,084千円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は15,800千円となりました。これは、新株発行による収入15,800千円が発生したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年11月10日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、  
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		345,339
売掛金		77,806
仕掛品		31,066
前払費用		2,744
繰延税金資産		4,800
その他		180
流動資産合計		461,936
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)		5,770
工具、器具及び備品(純額)		2,435
建設仮勘定		30,844
有形固定資産合計		39,051
無形固定資産		
ソフトウェア		31,728
商標権		186
無形固定資産合計		31,915
投資その他の資産		
投資有価証券		6,938
繰延税金資産		800
敷金及び保証金		11,069
投資その他資産合計		18,808
固定資産合計		89,774
資産合計		551,711

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成27年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	23,571
未払金	2,771
未払費用	10,860
前受金	112,207
未払法人税等	53,436
未払消費税等	18,928
その他	1,473
流動負債合計	223,249
負債合計	223,249
純資産の部	
株主資本	
資本金	27,283
資本剰余金	16,803
利益剰余金	283,789
株主資本合計	327,876
新株予約権	585
純資産合計	328,461
負債純資産合計	551,711

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	450,602
売上原価	192,932
売上総利益	257,669
販売費及び一般管理費	112,528
営業利益	145,141
営業外収益	
持分法による投資利益	1,537
その他	12
営業外収益合計	1,550
経常利益	146,692
税金等調整前四半期純利益	146,692
法人税、住民税及び事業税	53,448
法人税等調整額	△669
法人税等合計	52,778
四半期純利益	93,913
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,913

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)
	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	93,913
四半期包括利益	93,913
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	93,913
非支配株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
第2四半期連結会計年度	
(自 平成27年4月1日	
至 平成27年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	146,692
減価償却費	7,098
受取利息	△7
持分法による投資損益(△は益)	△1,537
売上債権の増減額(△は増加)	△39,801
仕掛品の増減額(△は増加)	△10,459
前払費用の増減額(△は増加)	△1,568
仕入債務の増減額(△は減少)	909
未払金の増減額(△は減少)	△4,989
未払費用の増減額(△は減少)	4,646
前受金の増減額(△は減少)	50,038
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,559
その他	1,041
小計	165,621
利息及び配当金の受取額	7
法人税等の支払額	△43,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△31,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	15,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,800
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	106,442
現金及び現金同等物の期首残高	238,896
現金及び現金同等物の期末残高	※1 345,339

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、「WEBマーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。